

2013

ミニディスクロージャー誌 2013.3

M I N I D I S C L O S U R E

第201期 営業のご報告

平成24年4月1日～平成25年3月31日

お客さまとずっとつながる銀行

未来へずっとつながる銀行へ



平成25年6月
取締役頭取 阿波好史

【行是】 堅実経営

【経営方針】
信用の重視
地域への貢献
お客さま第一
人材の育成
進取の精神

ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども阿波銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は明治29年の創業以来、行是「堅実経営」を実践し、本年6月に117周年を迎えました。これもひとえに、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、平成24年度のわが国経済は、震災復興を背景に国内需要が底堅く推移しましたが、夏場以降、欧州や中国等の海外経済の減速により輸出や生産が減少し、弱含みとなりました。しかしながら、年度末にかけて、消費者マインドの改善に伴い個人消費が堅調に推移したほか、海外経済の持ち直しなどにより、景気は下げ止まりました。

また、地元徳島県の経済に目を転じますと、中小企業を中心に設備投資意欲の回復には至っておらず、総じて力強さに欠ける状況が続いております。加えて地域経済には、少子高齢化の加速度的な進行や都市集中化による格差拡大など、社会構造の変化という大きな課題も依然残されております。

このような環境のもと、当行は、質の高い総合金融サービスの提供を通じて、地域やお客さまの持続的な発展に寄与していくため、平成23年度から長期経営計画「Awagin Innovate 120th」を展開し、さまざまな取組みを実践してまいりました。

法人・個人事業主のお客さまには、地域経済の活性化に向けて皆さまの資金需要に積極的に対応するとともに、「AWA企業再生ファンド」の組成や、徳島県中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携を一層深めるなど、お取引先の事業再生や経営改善支援への取組みを強化いたしました。本年3月末には中小企業金融円滑化法が期限を迎えましたが、当行の伝統的な営業方針「永代取引」の追求こそが地域金融の円滑化に資するものであると捉え、引続きお客さまの経営課題解決に向けて注力してまいります。

個人のお客さまには、高度化・多様化するお客さまニーズにお応えできるよう保険・投資信託などの新商品を導入したほか、最長35年の固定金利住宅ローンの取扱いを開始するなど、お客さまのライフステージに合わせた金融商品を拡充するとともに、個人向けインターネットバンキングに外貨預金機能を追加するなど、さらなるお客さまの利便性向上に努めております。

本年4月からは、これまでの2年間の成果と反省を踏まえ、創業120周年に向けた「Awagin Innovate 120th」を新たに3か年の中期経営計画としてスタートさせました。当計画を通じて、感動満足を創造し「お客さまとずっとつながる銀行・未来へずっとつながる銀行」をめざしてまいります。そして、地域における頼りがいのある銀行として、皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう全力を挙げて取組んでまいり所存でございますので、今後とも格別のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

Awagin Innovate 120th

(平成25年4月～平成28年3月)

平成28年6月 創業120周年

《 ありがたい姿 》お客さまのために感動満足を創造し、強さと高い品質のオーラを放つ、独立独歩を堂々と歩む銀行

お客さま感動満足の向上

- 高い付加価値提供による成長
- 生涯を通じた安心・安全・信頼
- 法令遵守・顧客保護の実践

株主価値の向上

- ROA・ROEの向上
- 株主還元の向上
- 積極的ディスクロース・IR活動

職員満足の向上

- 仕事を通じた自己実現
- ワークライフマネジメントの実践
- 安定的な雇用、処遇の向上

地域社会への貢献

- 金融機能維持等の社会的責務
- 本業を通じた地域活性化
- 社会貢献活動・環境保護の実践

永代取引の追求

中小企業・世帯複合取引の強化

- 成長分野への融資増強・ABLの積極的活用推進
- 預かり資産営業の強化推進
- チャンネル・マーケティングの強化

地域密着型金融の推進

- 金融円滑化・再生支援への取組強化
- 地域経済活力創造への貢献
- ネットワーク力の発揮による付加価値の創造

店舗・営業・融資・事務・本部改革の実践

- 広域営業体制の構築・戦略的店舗配置の実践
- 現場力の向上・権限委譲の拡大
- 全員営業態勢の構築・非対面取引の強化

経営品質の向上

意識改革

- クレド『経営の礎』の徹底・実践
- CIS (顧客感動満足) 向上運動の徹底実践
- ES (職員満足) 向上活動の取組強化

人材開発の強化

- コンサルティング人材開発の強化
- 国際業務・有価証券運用人材開発の強化
- FP人材、ライフプランコンサルティング人材開発の強化

GRC態勢の強化

ガバナンスの強化

- 行是・経営方針の実践
- 緊急事態管理態勢の高度化
- 内部監査品質の向上

リスク管理態勢の強化

- 市場運用力・態勢の強化
- 統合リスク管理態勢の強化
- オペレーショナルリスク管理の高度化

コンプライアンス態勢の強化

- フロントコンプライアンスシステムの導入
- 顧客保護管理態勢の強化
- 反社会的勢力への対応強化

平成28年 3月期の目標

規模効率トップ10の銀行

規模効率目標	
コア業務純益ROA	0.70%以上
当期純利益ROA	0.33%以上
一人当たりコア業務純益増加率	10%以上*
修正OHR改善	2%以上*

※平成25年3月期比

利益目標	
コア業務純益	200億円以上
経常利益	150億円以上
当期純利益	95億円以上

用語
解説

クレド

「信条」を表すラテン語で、理念や行動指針をひとつにまとめたものの総称です。

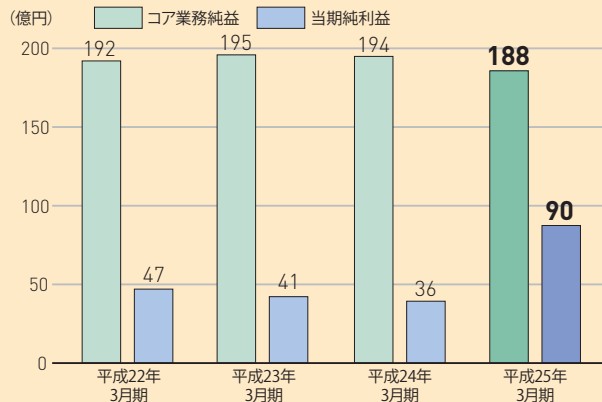
収益の状況

経常利益・当期純利益はいずれも前年度比大幅な増益となりました。

業績の推移

- コア業務純益は、市場金利の低下などにより資金利益が減益となったことから、前年度比5億円減益の188億円となりました。
- 経常利益は、与信費用の大幅な減少に加え、株式市場の回復に伴う株式等関係損益の改善などにより、同57億円増益の147億円となりました。
- 当期純利益は、経常利益段階の増益に加え、前年度に法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しがあったことなどから、同53億円増益の90億円と大幅な増益となりました。

あわぎん単体ベース



（単位：億円）

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
業 務 純 益	181	195	201	201
コ ア 業 務 純 益	192	195	194	188
経 常 利 益	73	61	89	147
当 期 純 利 益	47	41	36	90

（単位：％）

コア業務純益ROA	0.74	0.72	0.70	0.67
当期純利益ROE	3.27	2.59	2.19	4.85
修 正 O H R	58.11	58.37	57.94	58.74

用語解説

業務純益

預金や貸出金など、銀行本来の業務が生み出す利益で、株式や土地の売却損益などは含まれていません。

コア業務純益

「業務純益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券関係損益」を控除したもので、銀行の本来業務からの利益を表す指標です。

ROA（リターン・オン・アセット：総資産利益率）

資産をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

●コア業務純益ROA＝コア業務純益÷総資産期首・期末平均

ROE（リターン・オン・エクイティ：自己資本利益率）

自己資本をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

●当期純利益ROE＝当期純利益÷純資産期首・期末平均

OHR（オーバー・ヘッド・レシオ：業務粗利益経費率）

一定の利益をあげるために、どれだけの経費がかかっているかを表す指標であり、数値が低いほど経費がかかっていることを表しています。

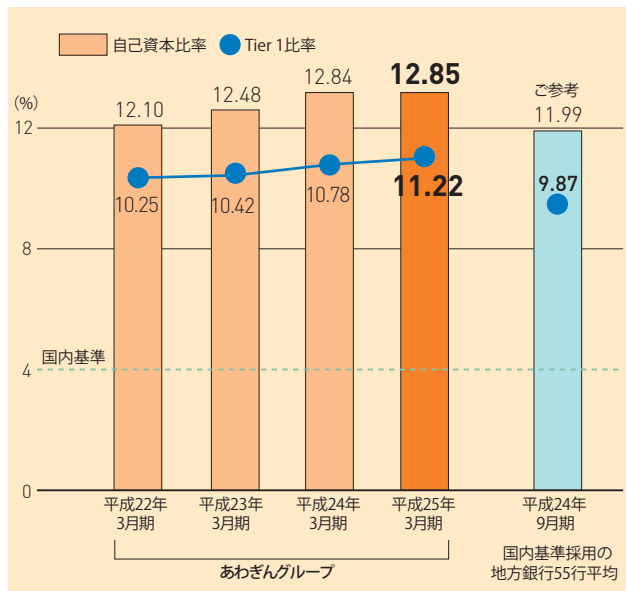
●修正OHR＝経費÷修正業務粗利益（業務粗利益－国債等債券関係損益）

健全性の 指標

財務体質の健全性は一層高まり、経営の安全性も高く評価されています。

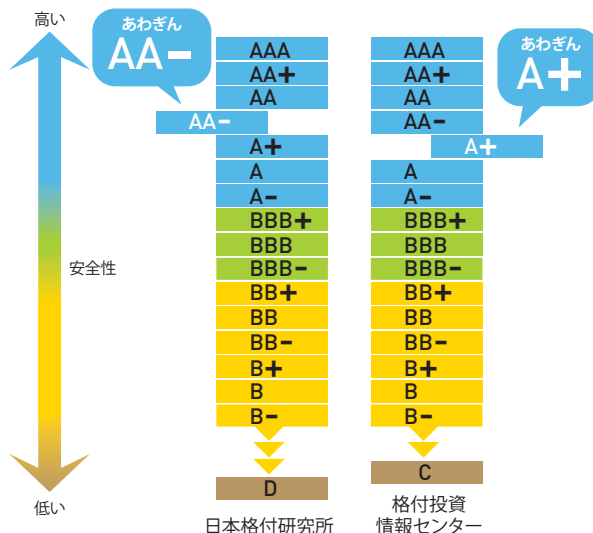
自己資本比率(連結)

- 銀行の安全性・健全性を表す自己資本比率は、グループ連結ベースで12.85%となり、保有資産の健全性を反映し、さらに高い水準となりました。
- 自己資本のうち、基本的項目だけで算出したTier1比率も11.22%と引続き高い水準にあります。



格付け (平成25年5月31日現在)

- 銀行の安全性・信用度を示す格付けは、日本格付研究所 (JCR) から「AA-」、格付投資情報センター (R&I) から「A+」の長期格付けを取得しています。
- 長期格付け「AA-」は「債務履行の確実性は非常に高い」とされており、当行の経営の安全性は高く評価されています。



用語 解説

自己資本比率

信用リスク・アセットなどに対する自己資本の割合を示す指標です。

Tier1比率

資本金・資本剰余金・利益剰余金などの基本的項目で算出した自己資本比率のことです。

格付け

利害関係の全くない第三者である格付け機関が、銀行の財務内容等を客観的に評価し、その評価を簡単な記号で表したものです。

永代取引の追求

お客さまとずっとつながる銀行へ

「永代取引」とは、当行の伝統的な営業方針であり、目先の短期的な利益を求めるのではなく世を超えた息の永い取引を継続し、永続的な発展に寄与していくという考え方です。お客さまの良き理解者、良きアドバイザーとして、お客さまや地域社会の持続的な成長に貢献していきます。

企業の発展を支援

- 経営相談所では、有識者を招いての講演会や経営に関するセミナー・新入社員研修などのほか、弁護士・税理士による法律相談・税務相談を定期的に行っています。
- 公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団では、徳島大学と地元企業の共同研究に積極的な助成を行っています。

地域経済の分析・情報提供

- 公益財団法人徳島経済研究所は、当行の全額出資により設立されたシンクタンクで、徳島県内を中心とした経済・産業の動向や地域活性化に関する調査研究などを行っています。「とくしまマルシェ」や「徳島LEDアートフェスティバル」は当研究所の提案により開始されたもので、調査・研究成果の実現にも努めています。

お客さまの悩みに専門チームがお応え

- 本店第二営業部に社会保険労務士・ファイナンシャルプランナー・中小企業診断士・農業経営アドバイザーなどの有資格者を配置するほか、医療や国際ビジネスの専門スタッフを置き、きめ細かなコンサルティングを行っています。
- お客さまの事業承継についても、豊富な経験を有した専門チームが、M&Aなどさまざまな手法で、お客さまの問題解決のお手伝いをいたします。

経営改善支援・企業再生支援

- 審査部法人室に専門スタッフを配置し、経営改善計画策定のサポートなどを通して、お取引先の経営改善に向けた支援、事業再生支援に取り組んでいます。
- 徳島県中小企業再生支援協議会との連携や多様な事業再生スキームの活用を図り、積極的な支援活動を行っています。
- 金融の円滑化に向けて積極的に取組むとともに、「AWA企業再生ファンド」等を活用し、経営改善支援や、不採算事業のリストラ、M&Aなどによる事業再生をサポートしていきます。

こんなときは、ご相談ください！

企業サポート

経営コンサルティング
人材教育に力を入れたい

国際業務
海外企業と取引したい

ビジネスマッチング
販路を拡大したい

M&A
事業を多角化したい

医業コンサルティング
医院を開業したい

農業ビジネス
農業分野に進出したい

事業承継
後継者に
事業を譲るためには？

その他
こんなことでま
せんか？



プライベートバンキング

相続・贈与
資産承継・贈与の方法を
知りたい

住宅資金
マイホームの夢を
かなえたい

年金
年金はいくら受取れる
のか知りたい

金融商品仲介
いろんな運用方法を
考えたい

不動産
遊休地の有効活用を
考えたい

資産運用
より有利な資産運用を
したい

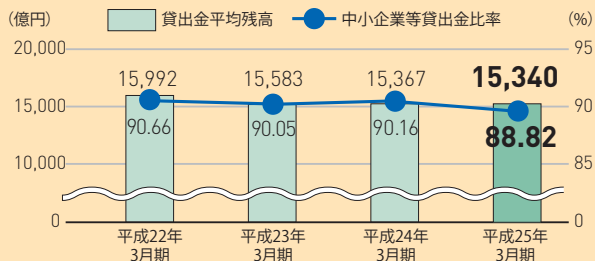
貸出金の 状況

地域経済のさらなる発展に向けてお客さまの
資金ニーズに積極的に対応しています。

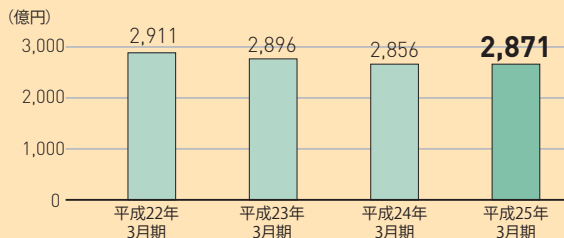
ご融資の推移

- 貸出金（平均残高）は、企業の資金需要の伸び悩みなどにより、前年度比27億円減少し、1兆5,340億円となりました。
- 中小企業等貸出金比率は88.82%と、引続き高い水準を維持しています。
- 個人ローンは、住宅ローンの新商品を導入するなど営業力強化に取り組んだことから、同14億円増加し、2,871億円となりました。

貸出金平均残高／中小企業等貸出金比率



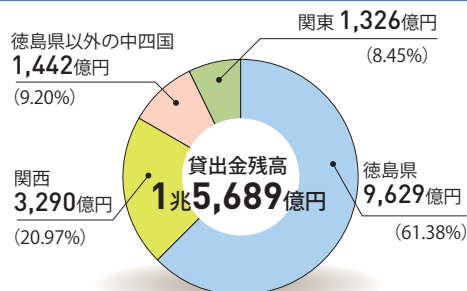
個人ローン平均残高



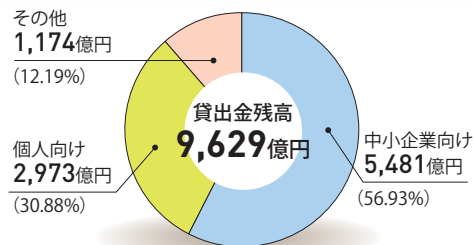
地域におけるご融資の状況

- 徳島県および関西地区のお客さまへの貸出金は、貸出金全体の82.35%を占めています。

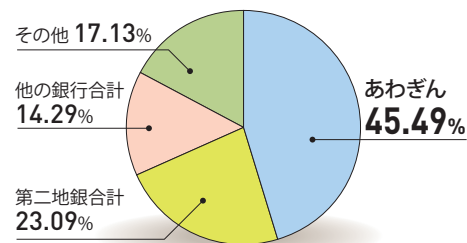
地域別内訳 (平成25年3月31日現在)



徳島県内向け貸出金の貸出先別内訳 (平成25年3月31日現在)



徳島県内シェア (平成24年9月30日現在)



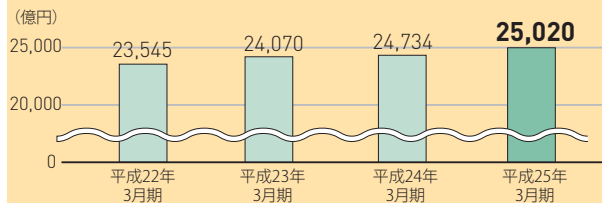
預金の 状況

地域のみなさまの暮らしをサポートするため、
多様化するニーズにきめ細かくお応えしています。

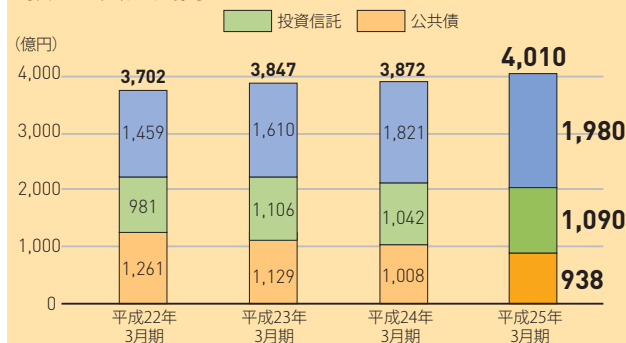
ご預金等の推移

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金が順調に推移したことから、前年度比285億円増加し、2兆5,020億円となりました。
- 投資信託のお預かり残高は、マーケット環境が好転するなか、お客さまのニーズに積極的に対応した結果、同48億円増加し、1,090億円となりました。
- 個人年金保険等（一時払い終身保険を含む）は、販売額が229億円となり、お預かり残高は、1,980億円となりました。

預金・譲渡性預金平均残高



預かり資産残高

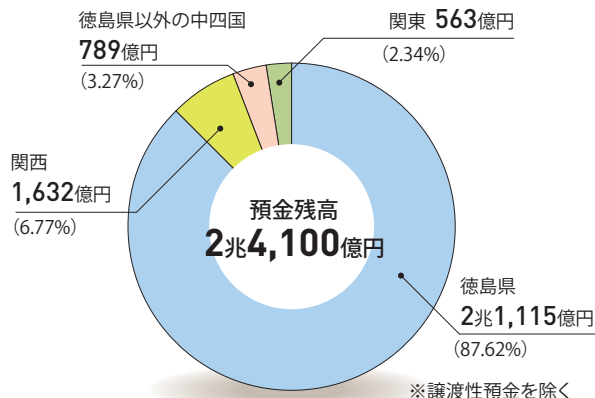


(注) 預かり資産残高のうち個人年金保険等については、平成25年3月期より従来の初回収入保険料累計額から期末残高ベースによる記載に変更しています。
(平成22年3月期～平成24年3月期についても、同様の基準で記載しています。)

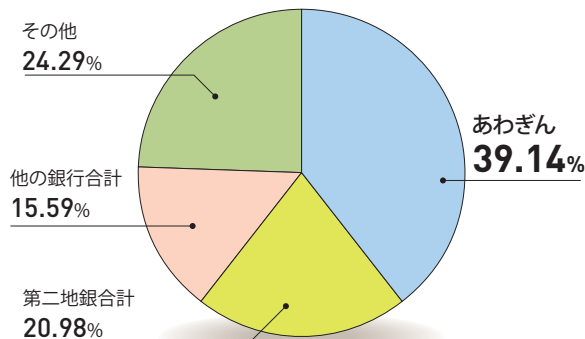
地域におけるご預金の状況

- 徳島県および関西地区のお客さまからお預かりしている預金は、預金全体の94.39%を占めています。

地域別内訳 (平成25年3月31日現在)

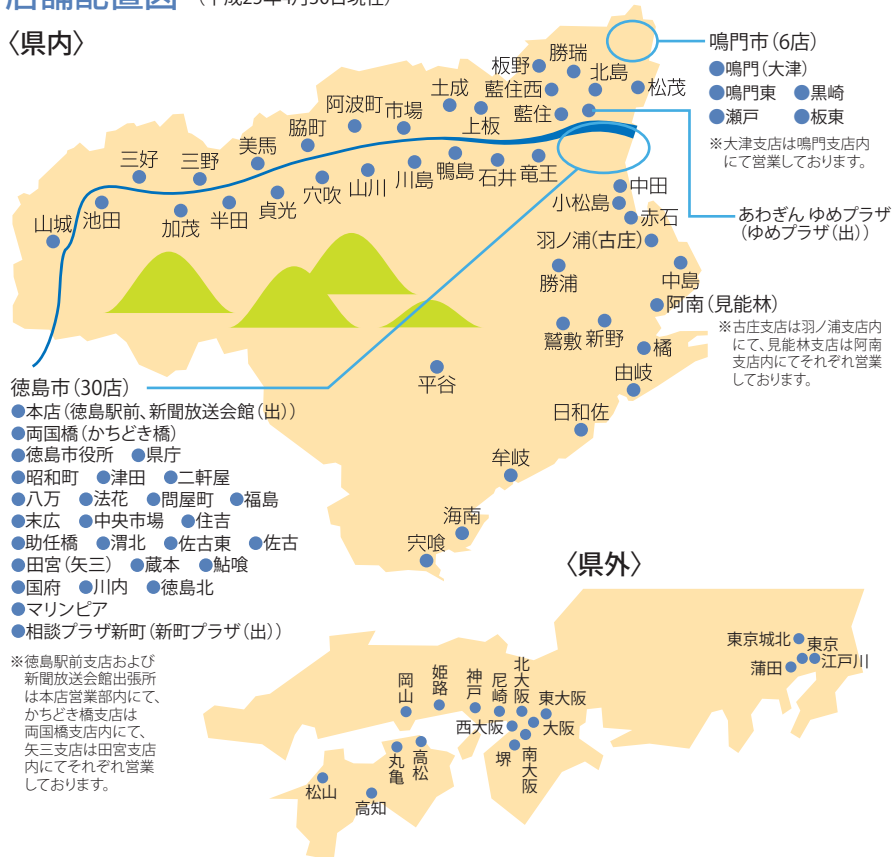


徳島県内シェア (平成24年9月30日現在)



店舗配置図 (平成25年4月30日現在)

〈県内〉



■店舗	98	店舗(徳島県内80店舗/県外18店舗)
■店舗外CD・ATM	123	カ所
■ローソンATM	9,780	台(うち徳島県内107台)
■E-net ATM	12,809	台(うち徳島県内61台)
■セブン銀行ATM	18,199	台(うち徳島県内51台)
■イオン銀行ATM	2,834	台(うち徳島県内41台)

(平成25年4月30日現在)

あわぎんホームページ

<http://www.awabank.co.jp/>

あわぎんお客さまサポートセンター

お役に立つ情報のご案内や各種商品・サービスについてのご紹介・ご相談窓口として営業しています。

サンキューハローバンク

☎0120-39-8689

受付時間 平日、土・日・祝日：午前9時～午後5時
 ※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

阿波銀行保険コールセンター

お電話による医療・がん保険の資料請求・お申込みまでの窓口として営業しています。(通販専用)

☎0120-888-522

受付時間 平日、土・日・祝日：午前10時～午後7時
 ※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

あわぎんゆめプラザ(ゆめプラザ出張所)

ゆめタウン徳島内で、各種保険や個人向けローンなど、ライフプラン全般に関するご相談からお申込みまでの窓口として、土・日・祝日も営業しています。

TEL.088-692-8899

※ゆめタウンの休業日、年末年始など所定の休業日がございます。

あわぎん相談プラザ新町(新町プラザ出張所)

住宅ローンを中心とした各種個人向けローンや資産運用・年金など、ライフプラン全般に関するご相談からお申込みまでの窓口として、土・日・祝日も営業しています。
 ※資産運用・年金のご相談はご予約が必要です。

☎0120-106-023

※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

あわぎん証券プラザ(新町・鳴門・鳴門東)

株式売買のご注文の受付や、株式売買に関するご相談窓口として営業しています。

☎0120-8388-05

ai-mo(個人向けあわぎんインターネット・モバイルバンキング)

●休日や夜間でもインターネットを通じて、残高照会、お振込み・お振替えなどのサービスがご利用いただけます。

●外貨預金や投資信託および国庫金等の払込みができる料金払込サービス(Pay-easy(ペイジー))もご利用いただけます。

GRC態勢の強化

地域社会に永続的に貢献する銀行へ

金融機能を通じ地域社会の永続的な発展に貢献していくという社会的使命を遂行し、お客さまの信頼にお応えするため、GRC（ガバナンス・リスク管理・コンプライアンス）態勢の強化に取り組んでいます。

事業継続態勢の強化 ～金融機能を守り、地域を守るために～

- 当行は地域のリーディングバンクとして、預金の払出しや資金決済など金融機能を維持していく大きな責任があります。近い将来発生が予想されている南海トラフ地震などの大規模災害や新型インフルエンザなどの危険性の高い感染症が発生した場合においても重要な業務を継続できるよう、危機管理態勢、事業継続態勢の強化を進めています。
- 職員とその家族の安否を確認する手段として、携帯電話を利用した安否確認サービスを導入しており、安否状況の確認だけでなく、災害時における店舗被害状況の確認や、早急な営業体制の確立にも役立てていきます。

コンプライアンス態勢の強化 ～愛され、信頼されるために～

- 当行は、経営方針に「信用の重視」を掲げ、お客さまの信頼にお応えするためコンプライアンス態勢の強化に取り組んでいます。コンプライアンス態勢を充実・強化するための実行計画として、毎年コンプライアンスプログラムを策定し、さまざまな施策を実践しています。
- 役職員一人ひとりがお客さまからの信頼にお応えしていくため、コンプライアンス強化に向けた階層別、職務別研修のほか、毎月「コンプライアンスの日」を設定し、継続的に部店内研修を実施しています。

ADR制度への取り組み

当行は下記の指定紛争処理機関（指定金融ADR機関）と手続実施基本契約を締結しております。当行との取引に関するお問い合わせ・ご意見・苦情等につきましては、当行窓口のほかに指定ADR機関をご利用いただけます。詳しくは当行本支店の窓口、およびお客さまサポートセンターへお問い合わせください。

当行が契約する指定ADR機関

ADR機関名	業務の種類	お問い合わせ先	
全国銀行協会	銀行業務	全国銀行協会 相談室	受付時間：月～金曜日（祝日等除く） 9:00～17:00 0570-017109 または 03-5252-3772
信託協会	信託業務	信託相談所	受付時間：月～金曜日（祝日等除く） 9:00～17:15 0120-817335 または 03-3241-7335

金融ADR 制度とは

金融分野における裁判外紛争解決制度（Alternative Dispute Resolution）のことです。訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争解決方法であり、お客さまと金融機関との間で十分に話し合いをしても、問題が解決しないような場合に利用することができる制度です。

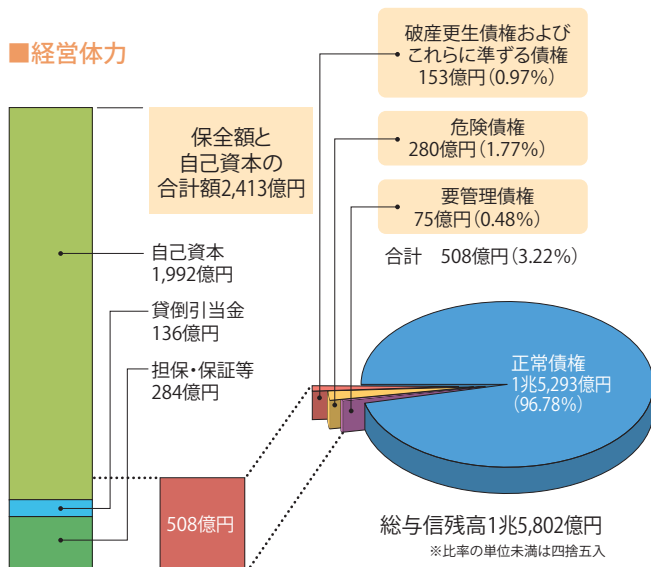
資産の状況

適切な債権管理を実施し、十分な経営体力を確保しています。

金融再生法開示債権

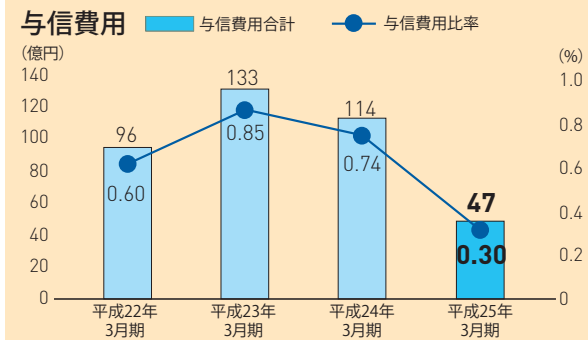
- 正常債権を除く開示債権は、508億円となりました。この債権額の82.76%は担保・保証等や貸倒引当金により保全されており、将来のリスクに対して十分に対応できる体制となっております。
- さらに、この債権額を大きく上回る自己資本があり、十分な経営体力を確保しています。

■ 経営体力

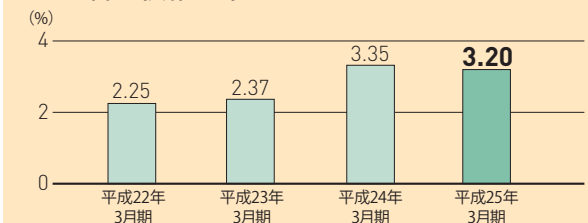


与信費用・リスク管理債権比率

- 与信費用は前年度比67億円減少し47億円となりました。また、与信費用比率は、同0.44ポイント改善し、0.30%となりました。
- リスク管理債権比率は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだことなどから同0.15ポイント改善し、3.20%となりました。



リスク管理債権比率



用語解説

金融再生法開示債権

貸出金のほか外国為替や未収利息なども含め、金融機関の資産の状況をお知らせするものです。

与信費用(不良債権処理費用)

不良債権処理に係る費用で、不良債権処理額と一般貸倒引当金繰入額を合計したものです。

与信費用比率

貸出金の期中平均残高に対する与信費用の割合を表す指標であり、比率が低いほど資産の健全性が高いとされています。

リスク管理債権比率

貸出金の中に占める不良債権の割合を示す指標です。銀行法に基づき算出しています。



阿波踊り

経営品質の向上 ～未来へずっとつながる銀行へ～

地域とともに歩む銀行として、公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団による地域活性化に貢献する学術研究・文化活動への積極的な助成を含め、豊かで美しい地域の自然を守るための環境保護活動や、ボランティア活動、青少年の育成支援など、さまざまな活動を行っています。



阿波銀行ジュニアソフトテニス大会

青少年の育成を支援

当行ならびに公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団が主催する各種スポーツ大会を通じて、青少年の健やかな成長を応援しています。また、小学生を対象とした「あわぎん子ども金融教室」や、高校生を対象とした全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」徳島大会の開催を通じて、お金の大切さや金融経済を学ぶきっかけづくりを行っています。



あわぎん
子ども金融教室



阿波銀行
ミニバスケットボール大会



とくしまマラソン

地元徳島の発展を願う

徳島の夏を彩る阿波踊りや「とくしまマラソン」をはじめとする地域の行事や催しに積極的に参加・協力しています。



徳島LEDアートフェスティバル2013に協力しています。



4月20日から29日に開催された「徳島LEDアートフェスティバル2013」は、世界的なLED生産拠点である徳島のPRと地域活性化を目的としており、公益財団法人徳島経済研究所の提案により実現しました。2010年から3年に一度開催されています。



あわぎん ECOプロジェクト



地球環境保護への取組み

さまざまな環境保護活動を行う「あわぎんECOプロジェクト」に取り組んでいます。

徳島の豊かな自然を次世代に残すため、吉野川や穴吹川の河川敷清掃活動のほか、森林保護活動なども継続して実施しています。



「うちの土手」清掃活動



「あわぎんの森」
森づくりボランティア活動

銀行業務を通じて お客さまのエコ活動を応援しています！



あわぎんソーラーローン

太陽光発電や家庭用蓄電池の設備を導入するお客さまに、低利かつ無担保で融資が可能。家庭への太陽光発電設備の設置を促進し、省エネルギー化に貢献します。

あわぎんエコローン

環境保全への取組みを行う事業者を対象に、CO₂排出削減にかかる設備資金、公害防止施設の設備資金、ISO認証取得のための資金等をご融資する際に通常よりも金利を引下げ、環境保全への取組みを促進しています。

連結貸借対照表

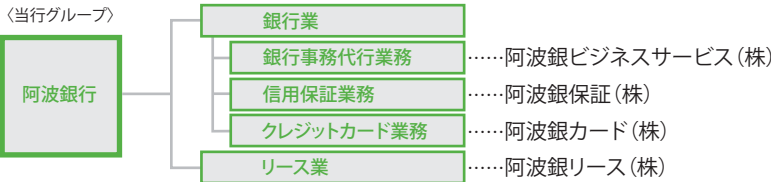
(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	147,926	預金	2,405,997
コールローン及び買入手形	90,234	譲渡性預金	108,357
買入金銭債権	6,040	コールマネー及び売渡手形	48,663
商品有価証券	783	債券貸借取引受入担保金	9,590
有価証券	993,984	借入金	11,892
貸出金	1,568,136	外国為替	75
外国為替	5,806	社債	22,000
リース債権及びリース投資資産	22,354	その他負債	22,630
その他資産	13,054	賞与引当金	26
有形固定資産	33,063	役員賞与引当金	42
建物	8,955	退職給付引当金	6,360
土地	21,801	役員退職慰労引当金	326
建設仮勘定	48	睡眠預金払戻損失引当金	635
その他の有形固定資産	2,258	偶発損失引当金	501
無形固定資産	3,196	繰延税金負債	9,224
ソフトウェア	3,076	再評価に係る繰延税金負債	3,516
その他の無形固定資産	120	支払承諾	6,325
繰延税金資産	377	負債の部合計	2,656,167
支払承諾見返	6,325	[純資産の部]	
貸倒引当金	△21,962	資本金	23,452
		資本剰余金	16,232
		利益剰余金	110,749
		自己株式	△822
		株主資本合計	149,612
		その他有価証券評価差額金	48,456
		繰延ヘッジ損益	△820
		土地再評価差額金	5,070
		その他の包括利益累計額合計	52,706
		少数株主持分	10,836
		純資産の部合計	213,154
資産の部合計	2,869,321	負債及び純資産の部合計	2,869,321

連結される子会社等

(平成25年3月31日現在)

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスをご提供しています。



連結損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	65,122
資金運用収益	43,555
貸出金利息	30,024
有価証券利息配当金	13,098
コールローン利息及び買入手形利息	198
預け金利息	164
その他の受入利息	69
信託報酬	0
役務取引等収益	7,267
その他業務収益	12,383
その他経常収益	1,915
償却債権取立益	736
その他の経常収益	1,178
経常費用	49,033
資金調達費用	2,571
預金利息	1,348
譲渡性預金利息	204
コールマネー利息及び売渡手形利息	179
債券貸借取引支払利息	16
借入金利息	137
社債利息	185
その他の支払利息	499
役務取引等費用	1,437
その他業務費用	10,421
営業経費	28,590
その他経常費用	6,012
貸倒引当金繰入額	4,374
その他の経常費用	1,638
経常利益	16,088
特別利益	211
負ののれん発生益	211
特別損失	98
固定資産処分損	64
減損損失	33
税金等調整前当期純利益	16,202
法人税、住民税及び事業税	4,258
法人税等調整額	2,444
法人税等合計	6,703
少数株主損益調整前当期純利益	9,499
少数株主利益	341
当期純利益	9,157

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
株主資本		株主資本合計		その他の包括利益累計額合計	
資本金		当期首残高	142,312	当期首残高	32,169
当期首残高	23,452	当期変動額		当期変動額	
当期変動額		剰余金の配当	△1,496	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,537
当期変動額合計	—	当期純利益	9,157	当期変動額合計	20,537
当期末残高	23,452	自己株式の取得	△726	当期末残高	52,706
資本剰余金		自己株式の処分	370	少数株主持分	
当期首残高	16,232	自己株式の消却	—	当期首残高	10,220
当期変動額		土地再評価差額金の取崩	△4	当期変動額	
当期変動額合計	—	当期変動額合計	7,299	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	615
当期末残高	16,232	当期末残高	149,612	当期変動額合計	615
利益剰余金		その他の包括利益累計額		当期末残高	10,836
当期首残高	103,830	その他有価証券評価差額金		純資産合計	
当期変動額		当期首残高	27,245	当期首残高	184,702
剰余金の配当	△1,496	当期変動額		当期変動額	
当期純利益	9,157	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,210	剰余金の配当	△1,496
自己株式の処分	△17	当期変動額合計	21,210	当期純利益	9,157
自己株式の消却	△719	当期末残高	48,456	自己株式の取得	△726
土地再評価差額金の取崩	△4	繰延ヘッジ損益		自己株式の処分	370
当期変動額合計	6,918	当期首残高	△141	土地再評価差額金の取崩	△4
当期末残高	110,749	当期変動額		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,152
自己株式		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△678	当期変動額合計	28,452
当期首残高	△1,204	当期変動額合計	△678	当期末残高	213,154
当期変動額		当期末残高	△820		
自己株式の取得	△726	土地再評価差額金			
自己株式の処分	387	当期首残高	5,065		
自己株式の消却	719	当期変動額			
当期変動額合計	381	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4		
当期末残高	△822	当期変動額合計	4		
		当期末残高	5,070		

用語
解説

経常収益

資金運用収益や役務取引等収益など、通常業務で発生する収益を表しています。

経常費用

通常業務を行ううえで発生する費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を控除した利益で、通常業務での利益を表しています。

当期純利益

平成24年4月1日から平成25年3月31日までに得た利益を表しています。

主要な経営指標等

	当連結会計年度
1株当たり純資産額	881円53銭
1株当たり当期純利益金額	39円76銭
リスク管理債権額	512億円
リスク管理債権比率	3.22%
自己資本比率	12.85%

※単位未満は切り捨て(除くリスク管理債権比率)

第201期末貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	147,573	預金	2,410,005
現金	22,747	当座預金	99,063
預け金	124,826	普通預金	1,008,732
コールローン	90,234	貯蓄預金	40,147
買入金銭債権	6,040	通知預金	7,563
商品有価証券	783	定期預金	1,186,276
商品国債	780	定期積金	10,182
商品地方債	2	その他の預金	58,038
有価証券	990,012	譲渡性預金	111,787
国債	369,716	コールマネー	48,663
地方債	182,389	債券貸借取引受入担保金	9,590
社債	167,573	借入金	1,093
株式	91,895	借入金	1,093
その他の証券	178,436	外国為替	75
貸出金	1,568,978	売渡外国為替	75
割引手形	22,002	未払外国為替	0
手形貸付	142,560	社債	22,000
証書貸付	1,330,283	その他負債	16,277
当座貸越	74,131	未決済為替借	0
外国為替	5,806	未払法人税等	2,051
外国他店預け	5,575	未払費用	2,945
買入外国為替	125	前受収益	762
取立外国為替	105	給付補填備金	15
その他資産	12,437	先物取引差金勘定	1
未収収益	3,074	金融派生商品	7,360
金融派生商品	1,233	リース債務	299
その他の資産	8,130	資産除去債務	89
有形固定資産	32,615	その他の負債	2,750
建物	8,918	役員賞与引当金	42
土地	21,742	退職給付引当金	6,174
リース資産	285	役員退職慰労引当金	316
建設仮勘定	3	睡眠預金払戻損失引当金	635
その他の有形固定資産	1,666	偶発損失引当金	501
無形固定資産	3,090	繰延税金負債	8,697
ソフトウェア	2,975	再評価に係る繰延税金負債	3,516
その他の無形固定資産	115	支払承諾	6,325
支払承諾見返	6,325	負債の部合計	2,645,701
貸倒引当金	△ 18,951	[純資産の部]	
		資本金	23,452
		資本剰余金	16,232
		資本準備金	16,232
		利益剰余金	108,036
		利益準備金	14,064
		その他利益剰余金	93,972
		固定資産圧縮積立金	517
		株式消却積立金	1,066
		別途積立金	77,520
		繰越利益剰余金	14,867
		自己株式	△ 822
		株主資本合計	146,898
		その他有価証券評価差額金	48,096
		繰延ヘッジ損益	△ 820
		土地再評価差額金	5,070
		評価・換算差額等合計	52,346
		純資産の部合計	199,245
資産の部合計	2,844,947	負債及び純資産の部合計	2,844,947

第201期損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	52,256
資金運用収益	43,387
貸出金利息	30,000
有価証券利息配当金	12,954
コールローン利息	198
預け金利息	163
その他の受入利息	69
信託報酬	0
役務取引等収益	6,254
受入為替手数料	1,683
その他の役務収益	4,571
その他業務収益	669
外国為替売買益	13
商品有価証券売買益	3
国債等債券売却益	610
国債等債券償還益	3
金融派生商品収益	37
その他の業務収益	0
その他経常収益	1,945
償却・債権取立益	732
株式等売却益	577
金銭的信託運用益	0
その他の経常収益	634
経常費用	37,528
資金調達費用	2,458
預金利息	1,349
譲渡性預金利息	205
コールマネー利息	179
債券貸借取引支払利息	16
借入金利息	24
社債利息	185
金利スワップ支払利息	401
その他の支払利息	97
役務取引等費用	1,404
支払為替手数料	395
その他の役務費用	1,009
その他業務費用	254
国債等債券売却損	192
国債等債券償却	0
社債発行費償却	62
営業経費	27,448
その他経常費用	5,961
貸倒引当金繰入額	4,355
貸出金償却	58
株式等売却損	1,132
その他の経常費用	415
経常利益	14,728
特別損失	98
固定資産処分損	64
減損損失	33
税引前当期純利益	14,630
法人税、住民税及び事業税	4,021
法人税等調整額	1,607
法人税等合計	5,629
当期純利益	9,000

第201期株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
株主資本		繰越利益剰余金		評価・換算差額等	
資本金		当期首残高	9,385	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	23,452	当期変動額		当期首残高	27,103
当期変動額		剰余金の配当	△1,496	当期変動額	
当期変動額合計	－	株式消却積立金の積立	△1,000	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,992
当期末残高	23,452	株式消却積立金の取崩	719	当期変動額合計	20,992
資本剰余金		別途積立金の積立	△1,000	当期末残高	48,096
資本準備金		当期純利益	9,000	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	16,232	自己株式の処分	△17	当期首残高	△ 141
当期変動額		自己株式の消却	△719	当期変動額	
当期変動額合計	－	土地再評価差額金の取崩	△4	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 678
当期末残高	16,232	当期変動額合計	5,481	当期変動額合計	△ 678
資本剰余金合計		当期末残高	14,867	当期末残高	△ 820
当期首残高	16,232	利益剰余金合計		土地再評価差額金	
当期変動額		当期首残高	101,274	当期首残高	5,065
当期変動額合計	－	当期変動額		当期変動額	
当期末残高	16,232	剰余金の配当	△1,496	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4
利益剰余金		株式消却積立金の積立	－	当期変動額合計	4
利益準備金		株式消却積立金の取崩	－	当期末残高	5,070
当期首残高	14,064	別途積立金の積立	－	評価・換算差額等合計	
当期変動額		当期純利益	9,000	当期首残高	32,027
当期変動額合計	－	自己株式の処分	△ 17	当期変動額	
当期末残高	14,064	自己株式の消却	△ 719	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,318
その他利益剰余金		土地再評価差額金の取崩	△ 4	当期変動額合計	20,318
固定資産圧縮積立金		当期変動額合計	6,762	当期末残高	52,346
当期首残高	517	当期末残高	108,036	純資産合計	
当期変動額		自己株式		当期首残高	171,783
当期変動額合計	－	当期首残高	△1,204	当期変動額	
当期末残高	517	当期変動額		剰余金の配当	△1,496
株式消却積立金		自己株式の取得	△726	当期純利益	9,000
当期首残高	786	自己株式の処分	387	自己株式の取得	△726
当期変動額		自己株式の消却	719	自己株式の処分	370
株式消却積立金の積立	1,000	当期変動額合計	381	土地再評価差額金の取崩	△ 4
株式消却積立金の取崩	△719	当期末残高	△822	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,318
当期変動額合計	280	株主資本合計		当期変動額合計	27,462
当期末残高	1,066	当期首残高	139,755	当期末残高	199,245
別途積立金		当期変動額			
当期首残高	76,520	剰余金の配当	△1,496		
当期変動額		当期純利益	9,000		
別途積立金の積立	1,000	自己株式の取得	△726		
当期変動額合計	1,000	自己株式の処分	370		
当期末残高	77,520	自己株式の消却	－		
		土地再評価差額金の取崩	△ 4		
		当期変動額合計	7,143		
		当期末残高	146,898		

主要な経営指標等

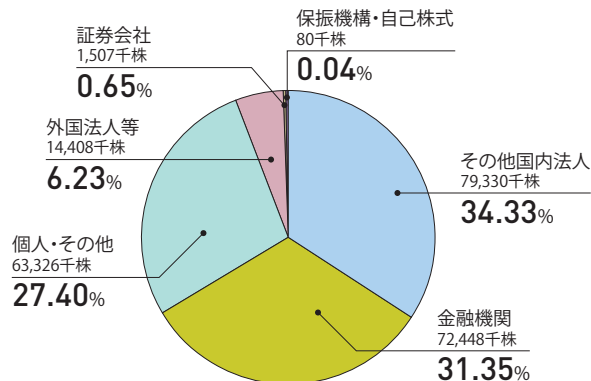
	第201期
1株当たり配当額	7円00銭
1株当たり純資産額	868円14銭
1株当たり当期純利益金額	39円08銭
リスク管理債権額	501億円
（ 破綻先債権額	37億円
延滞債権額	389億円
3ヵ月以上延滞債権額	1億円
貸出条件緩和債権額	74億円
リスク管理債権比率	3.20%
自己資本比率	12.17%

※単位未満は切り捨て(除くリスク管理債権比率)

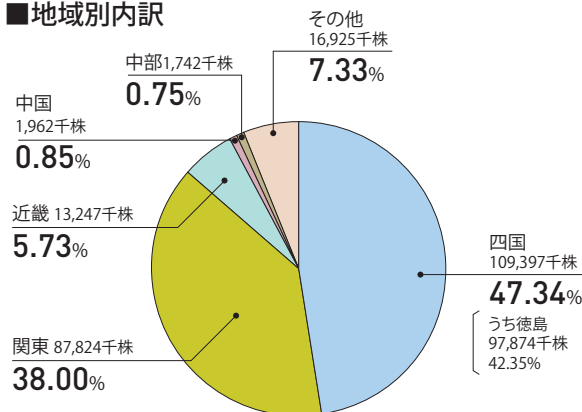
株主の状況

■発行済株式の総数／231,100千株 ■株主数／11,281名 (平成25年3月31日現在)

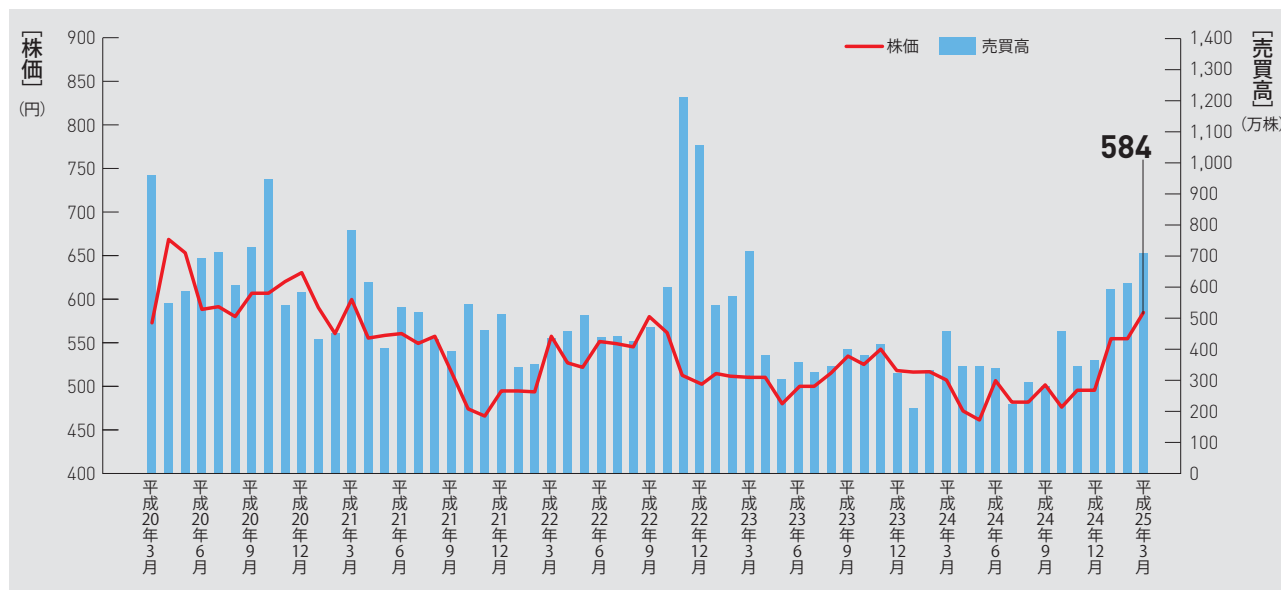
■所有者別内訳



■地域別内訳



当行株価と売買高の推移



株主還元 ■配当

- 期末配当金を1株につき50銭増配し、3円50銭といたしました。これにより、当期の年間配当金は前期比1円増配の7円となりました。

■自己株式の取得と消却

- 資本効率の向上により株主価値の増加を図るため、平成25年1月～3月、合計1,294千株、720百万円の自己株式を市場買付けにより取得しました。
- 平成25年3月、既保有分と合わせて、1,300千株の消却を実施しました。

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金	3月31日現在の株主に対し、株主総会の決議によりお支払いいたします。
中間配当金	中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対しお支払いいたします。
基準日	定時株主総会については毎年3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔郵便物送付先〕 お問合せ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 当行ホームページアドレス http://www.awabank.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 徳島新聞および日本経済新聞に掲載いたします。
各種手続のお申出先	●未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。 ●配当金受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増、住所変更等 証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申出ください。 証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である 日本証券代行株式会社へお申出ください。
特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受付 いたしております。 日本証券代行株式会社ホームページアドレス http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html	

役員

(平成25年3月31日現在)

取締役会長	にし みや 西宮	えい じ 映二
取締役頭取	おか だ 岡田	よし ふみ 好史
常務取締役	かい で 海出	たか お 隆夫
常務取締役	おおにし 大西	やす お 康生
常務取締役	ながおか 長岡	すすむ 奨
取締役専務執行役員	うら かわ 浦川	しょうご 彰悟
取締役	ひら おか 平岡	さとる 悟
取締役	ふく なが 福永	たけ ひさ 丈久
取締役	み わ 三輪	あきら 明良
(注) 取締役のうち三輪明良氏は、社外取締役です。		
常勤監査役	うち だ 内田	よし ひさ 善久
常勤監査役	こ まつ 小松	やすひろ 康宏
監査役	にし の 西野	たけあき 武明
監査役	た むら 田村	こういち 耕一
監査役	その き 園木	ひろし 宏
(注) 監査役のうち西野武明、田村耕一および園木宏の3氏は、 社外監査役です。		
常務執行役員	まち だ 待田	まさる 勝
執行役員	み よし 三好	としゆき 敏之
執行役員	あ べ 阿部	たかし 丘

発行/平成25年6月

株式会社阿波銀行 総合企画部
〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1
TEL.088-623-3131 (代表)

当行の概要

(平成25年3月31日現在)

創業	明治29年6月21日
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1
資本金	234億円
店舗数	98店舗(徳島県内80店舗、県外18店舗)
従業員数	1,382人
格付け	AA－(JCR) A＋(R&I)



この印刷物は環境保護を目的とし
植物油インキを使用しています。

未来が変わる。
日本が変わる。

チャレンジ
25